



平成26年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年8月6日

上場取引所 東

上場会社名 新日本電工株式会社(旧会社名 日本電工株式会社)

コード番号 5563 URL <http://www.nippondenko.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 石山照明

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 越村隆幸

TEL 03-6860-6800

四半期報告書提出予定日 平成26年8月6日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 有 アナリスト向け

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年12月期第2四半期の連結業績(平成26年1月1日～平成26年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年12月期第2四半期	25,569	1.1	997	△44.1	632	△68.5	280	△77.0
25年12月期第2四半期	25,291	△16.4	1,785	△23.3	2,007	△13.7	1,220	7.4

(注) 包括利益 26年12月期第2四半期 32百万円 (△98.1%) 25年12月期第2四半期 1,665百万円 (35.6%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年12月期第2四半期	2.55	—
25年12月期第2四半期	11.08	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26年12月期第2四半期	74,584	55,703	74.5
25年12月期	71,752	56,313	78.1

(参考) 自己資本 26年12月期第2四半期 55,546百万円 25年12月期 56,072百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年12月期	—	0.00	—	5.00	5.00
26年12月期	—	0.00	—	—	—
26年12月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成26年7月1日を効力発生日として、中央電気工業株式会社と経営統合いたしました。平成26年12月期の期末配当(予想)につきましては、現時点では未定としております。決定次第、改めて公表いたします。

3. 平成26年12月期の連結業績予想(平成26年1月1日～平成26年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	76,000	39.7	2,500	△30.4	1,800	△54.8	800	△64.8	6.30

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

平成26年7月1日の経営統合による影響を踏まえ、当期の通期業績予想を未定としておりましたが、経営統合後の最近の業績動向を踏まえ、通期業績予想をお知らせいたします。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年12月期2Q	110,433,614 株	25年12月期	110,433,614 株
② 期末自己株式数	26年12月期2Q	300,916 株	25年12月期	293,466 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	26年12月期2Q	110,136,260 株	25年12月期2Q	110,151,342 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用に当たっては、四半期決算短信(添付資料)2頁「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	2
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	2
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	2
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
3. 四半期連結財務諸表	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間（平成26年1月1日から平成26年6月30日）の売上高は前年同期に比べ1.1%増加し25,569百万円、営業利益は前年同期に比べ44.1%減少し997百万円、経常利益は前年同期に比べ68.5%減少し632百万円、四半期純利益は前年同期に比べ77.0%減少し280百万円となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(合金鉄事業)

日本経済は、今年4月の消費税増税後の反動減があったものの個人消費は持ち直しつつあり、回復基調を維持しています。1-6月の国内粗鋼生産は、自動車等の製造業向け需要が堅調だったことに加え、建設関連需要も好調に推移したことにより前年同期を上回る5,522万トンとなりました。

一方、海外の経済情勢につきましては米国経済が底堅く推移し、欧州経済も緩やかに回復していますが、牽引的役割を果たしていた中国経済は減速傾向を強め、その他の新興国も財政問題等の課題を抱えている状況です。かかる状況におきまして1-6月の世界65ヵ国における粗鋼生産は、8億1,905万トンと前年同期を3.7%上回りました。経済減速を指摘される中国においても4億961万トンと前年同期比5.3%の増加となりました。

足下の国内鉄鋼需要は概ね堅調に推移していますが、電力料金等のコストアップ要因やアジア地域での鉄鋼需給の緩み、更には新興国の政治経済情勢の不安定化などの環境変化が懸念されますので今後の動向には注視が必要です。

当事業の1-6月期の業績は、販売数量の減少およびマンガン鉱石価格や電力料金の上昇による製造コスト増により売上高、営業利益ともに前年同期に比べ減少となりました。

(機能材料事業)

フェロボロンの販売は磁石合金向けの需要が回復し、前年同期を上回りました。

酸化ジルコニウムの販売は電子部品向けが堅調に推移し、前年同期を上回りましたが、ほう素は液晶ガラス向け需要が減少し、前年同期を下回りました。

マンガン酸リチウムの販売は自動車向けの出荷が伸び、前年同期を大きく上回りました。

この結果、当事業の売上高は14.5%増加し、営業利益は大幅に増加しました。

(環境システム事業)

主要顧客である表面処理業界においては厳しい環境が継続しているものの、自動車部品関連での新規契約の増加が見られました。しかし、既存需要家の稼働率が上がらないため、全体を底上げするまでには至らず、売上高・営業利益ともに前年同期比ほぼ横這いとなりました。

(その他の事業)

その他の事業は、前年同期比で売上高は増加しましたが、営業利益は減少しました。

(2) 連結業績予想に関する定性的情報

通期の連結業績予想につきましては、平成26年7月1付の経営統合の影響を踏まえ、平成26年5月9日付の平成26年12月期第1四半期決算発表時には未定としておりましたが、経営統合後の最近の業績動向を踏まえ、通期業績予想を公表いたしました。

なお、通期業績予想は、統合前の日本電工株式会社の上半期（1月1日～6月30日）の実績に、統合新会社の下半期（7月1日～12月31日）の業績予想を加算したものであります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,701	7,209
受取手形及び売掛金	13,071	14,952
商品及び製品	8,691	11,141
仕掛品	171	167
原材料及び貯蔵品	7,944	8,481
繰延税金資産	422	398
その他	1,036	1,274
貸倒引当金	△19	△17
流動資産合計	40,019	43,607
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,241	5,097
機械装置及び運搬具(純額)	8,667	7,855
土地	3,661	3,661
建設仮勘定	89	272
その他(純額)	130	131
有形固定資産合計	17,791	17,017
無形固定資産	28	28
投資その他の資産		
投資有価証券	12,825	12,965
繰延税金資産	648	564
その他	662	624
貸倒引当金	△223	△223
投資その他の資産合計	13,912	13,930
固定資産合計	31,732	30,976
資産合計	71,752	74,584

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,063	5,126
1年内返済予定の長期借入金	-	600
未払法人税等	265	77
設備関係支払手形	391	53
役員賞与引当金	28	16
事業整理損失引当金	948	778
その他	3,576	3,109
流動負債合計	10,273	9,762
固定負債		
長期借入金	1,600	6,065
繰延税金負債	25	32
退職給付引当金	1,874	1,820
環境対策引当金	913	490
その他	752	708
固定負債合計	5,165	9,117
負債合計	15,439	18,880
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,026	11,026
資本剰余金	9,579	9,579
利益剰余金	34,131	33,861
自己株式	△199	△201
株主資本合計	54,538	54,266
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,329	1,150
繰延ヘッジ損益	△36	△7
為替換算調整勘定	240	136
その他の包括利益累計額合計	1,534	1,279
少数株主持分	240	157
純資産合計	56,313	55,703
負債純資産合計	71,752	74,584

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
売上高	25,291	25,569
売上原価	20,996	22,073
売上総利益	4,294	3,495
販売費及び一般管理費	2,509	2,497
営業利益	1,785	997
営業外収益		
受取利息	1	7
受取配当金	44	54
持分法による投資利益	59	—
受取保険金	—	40
その他	226	56
営業外収益合計	331	157
営業外費用		
支払利息	8	54
持分法による投資損失	—	22
支払手数料	16	19
物品売却損	60	147
為替差損	—	173
その他	24	105
営業外費用合計	110	523
経常利益	2,007	632
特別利益		
負ののれん発生益	—	66
投資有価証券売却益	14	—
特別利益合計	14	66
特別損失		
固定資産除却損	32	139
ゴルフ会員権評価損	—	27
特別損失合計	32	167
税金等調整前四半期純利益	1,988	531
法人税、住民税及び事業税	270	52
法人税等調整額	489	193
法人税等合計	759	246
少数株主損益調整前四半期純利益	1,229	285
少数株主利益	8	4
四半期純利益	1,220	280

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,229	285
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	414	△177
繰延ヘッジ損益	△71	28
為替換算調整勘定	99	△84
持分法適用会社に対する持分相当額	△5	△18
その他の包括利益合計	436	△252
四半期包括利益	1,665	32
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,647	26
少数株主に係る四半期包括利益	17	5

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成25年1月1日至平成25年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	合金鉄 事業	機能材料 事業	環境 システム 事業	その他の 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	17,204	3,661	706	3,719	25,291	—	25,291
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	92	118	9	1,168	1,389	△1,389	—
計	17,297	3,779	716	4,888	26,681	△1,389	25,291
セグメント利益	1,203	152	145	284	1,785	—	1,785

(注) 報告セグメント利益の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	合金鉄 事業	機能材料 事業	環境 システム 事業	その他の 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	16,748	4,209	694	3,916	25,569	—	25,569
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	65	116	10	1,223	1,416	△1,416	—
計	16,814	4,326	704	5,139	26,985	△1,416	25,569
セグメント利益	52	540	138	266	997	—	997

(注) 報告セグメント利益の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(重要な負ののれん発生益)

負ののれん発生益については、報告セグメントに配分しておりません。

なお、当第2四半期連結累計期間に当社が連結子会社株式を追加取得したことにより、負ののれん発生益66百万円を特別利益に計上しております。

(重要な後発事象)

(取得による企業結合)

当社は、平成25年12月27日開催の取締役会において、当社を株式交換完全親会社、中央電気工業株式会社（以下「中央電気工業」といいます。）を株式交換完全子会社とする株式交換（以下「本株式交換」といいます。）を行うことを決議し、同日付で中央電気工業との間で株式交換契約（以下「本株式交換契約」といいます。）を締結いたしました。この株式交換契約につきましては、平成26年3月28日開催の当社定時株主総会及び中央電気工業臨時株主総会において承認可決されており、平成26年7月1日をもって本株式交換を実施いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称	中央電気工業株式会社
事業の内容	合金鉄及び機能材料の製造販売

(2) 企業結合を行った主な理由

当社及び中央電気工業は、さらなる事業の発展を実現するためには、各々の主要取引先が同じ新日鐵住金株式会社であり、事業内容及び企業風土が近く、円滑な経営統合を行える両社が長期ビジョン・戦略の共有化を行い、迅速かつ機動的な意思決定が可能となる体制を整備するとともに、速やかに各々が培ってきた経営資源を融合し最大限に有効活用することが急務と考え、経営統合を実施することが最適と判断いたしました。

(3) 企業結合日

平成26年7月1日

(4) 企業結合の法的形式

当社を株式交換完全親会社、中央電気工業を株式交換完全子会社とする株式交換により行います。

(5) 結合後企業の名称

新日本電工株式会社
当社は、平成26年7月1日付で商号を変更しております。

(6) 取得した議決権比率

企業結合直前に所有していた議決権比率	—
企業結合日に追加取得した議決権比率	100%
取得後の議決権比率	100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が中央電気工業の議決権の100%を取得したことによります。
これにより、中央電気工業は当社の連結子会社となりました。

2. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	企業結合日に交付した当社の普通株式の時価	11,945百万円
取得原価		11,945百万円

3. 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付した株式数

(1) 株式の種類別の交換比率

中央電気工業の普通株式1株に対して、当社の普通株式1.15株を割当交付しております。

(2) 株式交換比率の算定方法

当社及び中央電気工業は、本株式交換の株式交換比率（以下「本株式交換比率」といいます。）の算定にあたって公正性・妥当性を確保するため、それぞれが独立した財務アドバイザーに株式交換比率に関する財務分析を依頼することとし、当社は野村證券株式会社を中央電気工業は大和証券株式会社をそれぞれ起用いたしました。

当社及び中央電気工業は、それぞれの財務アドバイザーから提出を受けた株式交換比率の算定結果及び助言を慎重に検討し、また各社において両社の財務状況、業績動向、株価動向等を勘案し、これらを踏まえ両社間で真摯に交渉・協議を行った結果、両社は上記3. (1) 記載の本株式交換比率は妥当であり、それぞれの株主の利益に資するものであると判断し、平成25年12月27日に開催された両社の取締役会にて本株式交換比率によって本株式交換を行うことを決定し、同日、両社間で本株式交換契約を締結いたしました。

(3) 交付した株式数

36,307,678株